

Iwatani

2024年3月期
決算説明資料

(見直しに関する注意事項)
将来にわたる部分につきましては、予想に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。
当然のことながら、予想と違う結果と成ることがあることを十分にご認識の上ご活用ください。

2024年5月23日
岩谷産業株式会社

〔証券コード 8088〕

1. 2024年3月期 決算概況

- 決算ハイライト
- 連結経営成績
- 連結経営成績（セグメント別）
- セグメント別営業利益分析
- 貸借対照表（連結）

2. 2025年3月期 通期業績予想

- 通期業績予想
- セグメント別見通し

3. 中期経営計画「PLAN27」の進捗

- 主要経営指標
- 重点施策の進捗

4. コスモエネルギーホールディングス株式会社との資本業務提携について

【参考】

- 2024年3月期決算実績 キャッシュ・フロー計算書
- PLAN27 セグメント別収益計画 進捗

2024年3月期 決算概況

2024年3月期 決算ハイライト

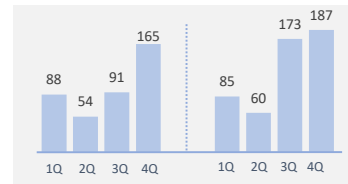
▶ 売上高は減収。営業利益は増益。経常利益と当期純利益は、過去最高益を9年連続で更新。

2024年3月期 決算概要

- 減収要因：売上高は、L Pガス輸入価格が前年度を下回り、販売価格が低下したことに加え、次世代自動車向け二次電池材料の販売が減少したことにより、減収。
(2023年度平均 円建CP：81,774円 (CP：569ドル 為替：143.50円/ドル))
(2022年度平均 円建CP：96,106円 (CP：725ドル 為替：133.73円/ドル))
- 増益要因：営業利益は、産業ガス・機械事業が前年度から製造コスト上昇への対応を進めたことや、L Pガスの市況要因が対前年でプラスとなったこと等により、増益。
コスモエネルギーホールディングス（以下、コスモエネルギーHD）の持分法適用会社化に伴い、負ののれん発生益が営業外損益として計上されたこと等も加わり、経常利益、当期純利益は増益。

売上高	8,478億円	前期比	▲583億円 (▲6.4%)
営業利益	506億円	前期比	+106億円 (+26.5%)
経常利益	662億円	前期比	+191億円 (+40.8%)
当期純利益	473億円	前期比	+153億円 (+47.9%)

■営業利益 四半期推移 (億円)



23/3月期※

24/3月期

※前連結会計年度：企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

3

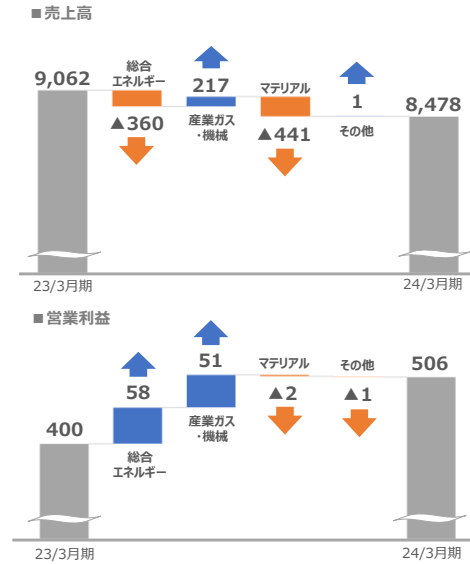
2024年3月期は、対前年で売上高は減収となりましたが、営業利益は増益となり、経常利益、当期純利益は9年連続で最高益を更新しました。

連結経営成績

Iwatani

(単位：億円)

	2024/3月期 実績	2023/3月期 実績	増減額 (増減率)	2024/3月期 通期予想
売上高	8,478	9,062	▲583 (▲6.4%)	9,070
売上総利益	2,294	2,129	+165 (+7.8%)	-
営業利益	506	400	+106 (+26.5%)	450
市況要因除く 営業利益	498	431	+67 (+15.5%)	450
営業外損益	155	69	+85 (+123.1%)	-
コスモエネルギーHD に関連する 持分法投資損益	93	-	+93 (-)	-
経常利益	662	470	+191 (+40.8%)	503
親会社株主に帰属 する当期純利益	473	320	+153 (+47.9%)	335



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

4

売上高は、L P ガス輸入価格が昨年度を下回り、販売価格が低下したことに加え、次世代自動車向け二次電池材料の販売数量が、減少したことなどにより、前期に比べ、583億円、6.4%減収の8,478億円となりました。

売上総利益は、L P ガスの小売分野における収益性改善に加え、産業ガス・機械事業において、昨年度からの製造コスト上昇への対応を行った結果、165億円、7.8%増益の2,294億円となりました。

続いて営業利益は、人件費や減価償却費の増加により販管費が59億円増加したものの、売上総利益の増加により前期比106億円、26.5%増益の506億円となりました。

営業外損益は、コスモエネルギーホールディングス（以下、コスモエネルギーHD）の持分法適用に伴い、当期は負ののれん発生益が93億円計上されたことにより、前期比85億円の収益増加となりました。

この結果、経常利益は、191億円、40.8%増益の662億円、当期純利益は153億円、47.9%増益の473億円となりました。

連結経営成績（セグメント別）

Iwatani

（単位：億円）

	2024/3月期 実績	2023/3月期 実績	増減額	増減率
売上高	8,478	9,062	▲583	▲6.4%
■ 総合エネルギー事業	3,571	3,932	▲360	▲9.2%
■ 産業ガス・機械事業	2,621	2,404	+217	+9.1%
■ マテリアル事業	1,982	2,424	▲441	▲18.2%
■ その他	303	302	+1	+0.4%
営業利益	506	400	+106	+26.5%
■ 総合エネルギー事業	201	143	+58	+41.1%
■ 産業ガス・機械事業	217	165	+51	+31.1%
■ マテリアル事業	123	126	▲2	▲2.4%
■ その他・調整額	▲35	▲34	▲1	—
市況要因を除く営業利益	498	431	+67	+15.5%
経常利益	662	470	+191	+40.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	473	320	+153	+47.9%

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

5

LPガス輸入価格の変動による増減益効果（イメージ）

前提 ①卸売価格はLPガス輸入価格に連動

LPガス輸入価格 → リンク → 卸売価格
（中東玉と米国玉で構成）

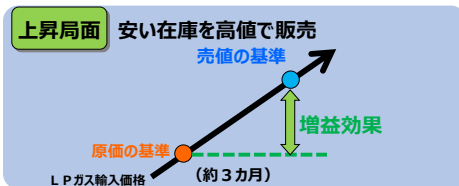
②輸入～販売の期間は約3カ月



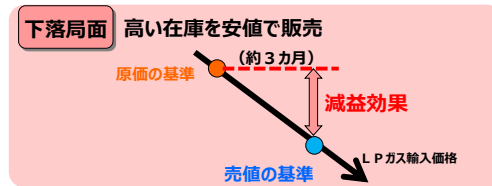
LPガス輸入
 価格が変動

短期的に業績に影響が生じる（市況要因の発生）

（LPガス輸入価格が元の水準に戻れば影響はゼロ）※



※ 在庫量・販売時期・販売数量によって実際の業績への影響は変動します



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

6

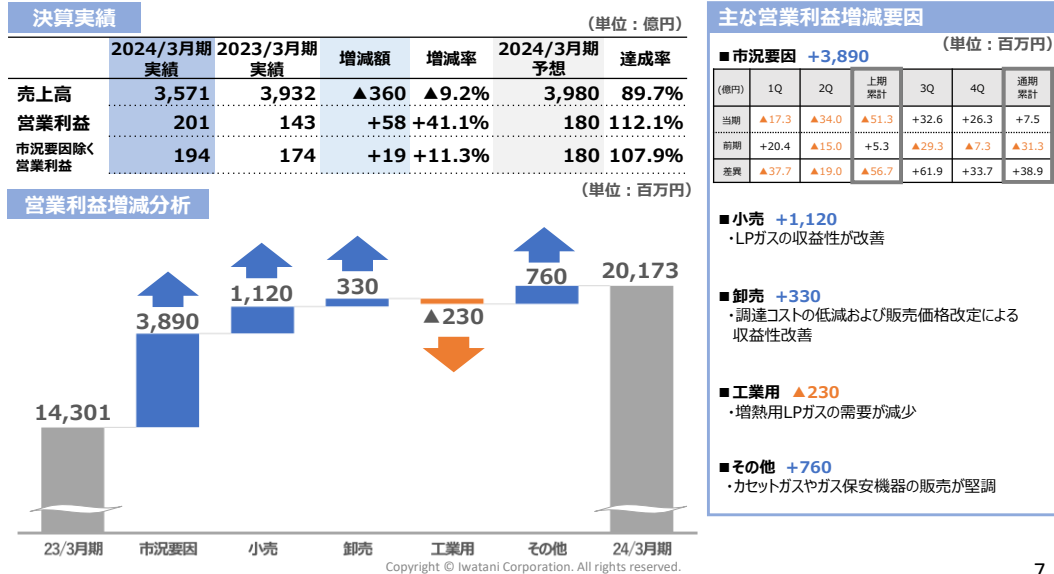
LPガスの輸入価格の変動が、業績に与える影響について、簡単に説明いたします。

当社は、LPガスを中東と米国から輸入しており、輸入価格の変動による収益への影響を平準化するため、多くの卸売先との間で、販売価格を輸入価格に連動させる価格体系にしています。

一方、在庫評価については、「先入れ先出し法」を採用していますが、LPガスの輸入から販売まで、法定備蓄期間40日を加えて、約3カ月の時間がかかるため、販売する時点では、約3ヶ月前に仕入れた在庫を販売することになります。

この結果、LPガス輸入価格の上昇時には、安い原価の在庫を高く売ることになる一方、下落時には、高い原価の在庫を安く売ることになります。これらの影響を、「市況要因」と呼んでいます。

セグメント別営業利益分析（総合エネルギー事業）

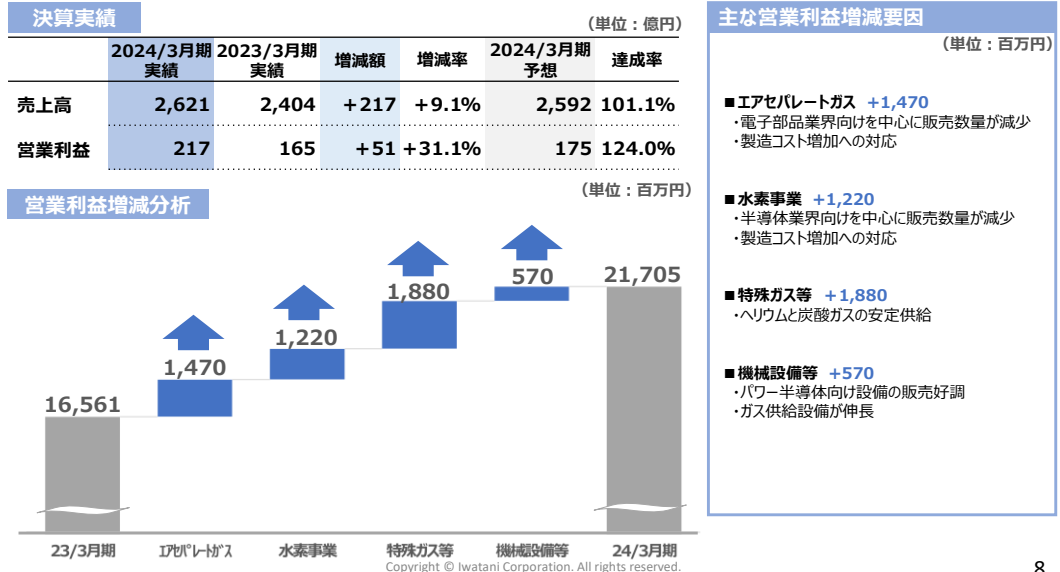


総合エネルギー事業は、L P ガス輸入価格が昨年度を下回ったことに加え、工業用分野で大口顧客向けを中心に L P ガスの販売が減少したことにより、売上高は 3 6 0 億円減収の 3, 5 7 1 億円となりました。

一方、利益面においては、L P ガス小売部門の収益性改善や、市況要因が対前年で約 3 8 億円のプラスとなったことから、4 1. 1 % 増益の 2 0 1 億円となりました。

なお、市況要因を除いた営業利益は、1 9 4 億円で 1 9 億円の増益となりました。

セグメント別営業利益分析（産業ガス・機械事業）



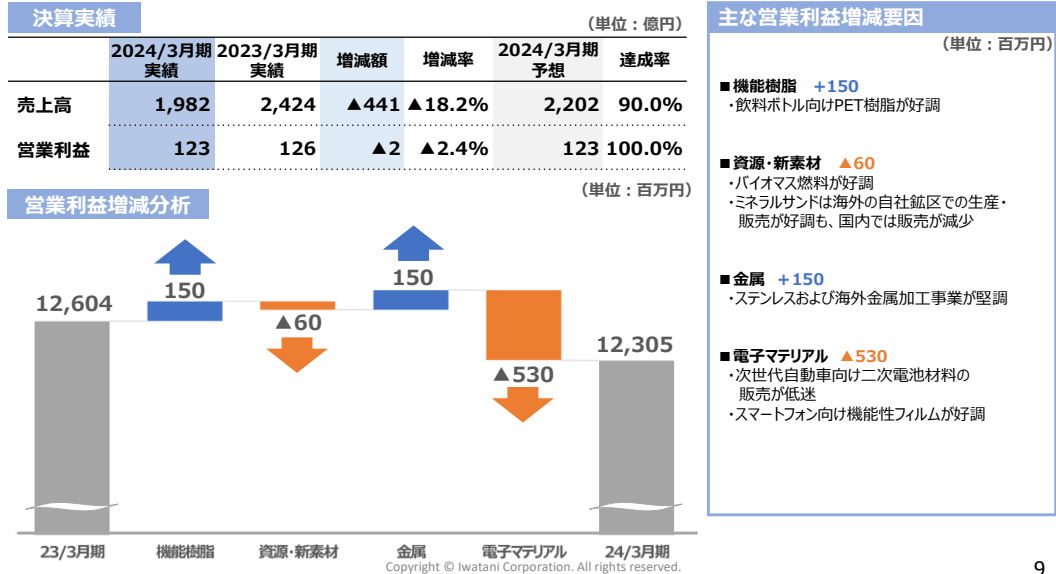
8

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスおよび水素ガスについては、半導体、電子部品業界を中心に需要が落ち込み、販売数量が減少しましたが、製造コスト上昇への対応に努めたことにより、収益性は改善しました。

特殊ガスは、ヘリウムガスと炭酸ガスの安定供給に努め、機械設備については、伸長分野であるパワー半導体向け設備やガス供給設備の販売が増加しました。

この結果、売上高は217億円増収の2,621億円となり、営業利益は31.1%増益の217億円となりました。

セグメント別営業利益分析（マテリアル事業）



9

マテリアル事業は、飲料ボトル向けPET樹脂やバイオマス燃料、スマートフォン向け機能性フィルムが好調に推移したことに加え、ステンレスが堅調に推移しました。

ミネラルサンドについては、海外の自社鉱区での生産・販売は好調に推移しましたが、国内では、主要顧客である酸化チタンメーカー向けの販売が減少しました。

次世代自動車向け二次電池材料は、市況下落や販売先での在庫調整の影響等により販売が低迷しました。

この結果、売上高は441億円減収の1,982億円となり、営業利益は2.4%減益の123億円となりました。

貸借対照表（連結）

■コスモエネルギーHDの株式追加取得等に伴い投資有価証券が増加した影響で有利子負債、総資産が増加。

（単位：億円）

	2024年 3月末	2023年 3月末	増減額	主な増減理由・備考
流動資産	3,095	3,031	+63	棚卸資産の増加等
（有形固定資産）	2,254	2,074	+179	
（無形固定資産）	365	368	▲3	
（投資その他の資産）	2,629	1,085	+1,544	コスモエネルギーHDの株式追加取得等により 投資有価証券が1,397億円増加
固定資産	5,248	3,528	+1,720	
総資産	8,343	6,560	+1,783	
（流動負債）	3,125	2,124	+1,000	短期借入金が1,034億円増加
（固定負債）	1,489	1,313	+176	
負債	4,614	3,437	+1,176	有利子負債 2,545億円（+1,150億円） 有利子負債依存度 30.5%
（自己資本）	3,623	3,019	+603	自己資本比率 43.4%
（非支配株主持分）	106	102	+3	
純資産	3,729	3,122	+606	
負債・純資産	8,343	6,560	+1,783	

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

10

主な財政状態についてご説明致します。

24年3月末の総資産は、前期末比1,783億円増加の8,343億円となりました。

自己資本は、603億円増加の3,623億円となり、自己資本比率は2.6ポイント低下し、43.4%となりました。

有利子負債は、コスモエネルギーHDの株式追加取得の影響により、前期末比で1,150億円増加の2,545億円となり、有利子負債依存度は9.3ポイント増加し、30.5%となりました。

2025年3月期 通期業績予想

2025年3月期 通期業績予想

(単位：億円)				
	2025/3月期 予想	2024/3月期 実績	増減額	増減率
売上高	9,020	8,478	+541	+6.4%
■ 総合エネルギー事業	3,840	3,571	+268	+7.5%
■ 産業ガス・機械事業	2,750	2,621	+128	+4.9%
■ マテリアル事業	2,105	1,982	+122	+6.2%
■ その他	325	303	+21	+7.1%
営業利益	527	506	+20	+4.1%
■ 総合エネルギー事業	210	201	+8	+4.1%
■ 産業ガス・機械事業	220	217	+2	+1.4%
■ マテリアル事業	128	123	+4	+4.0%
■ その他・調整額	▲31	▲35	+4	-
市況要因を除く営業利益 (コスモエネルギーHDに関する 持分法投資損益)	527	498	+28	+5.7%
経常利益	728	662	+65	+10.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	540	473	+66	+14.0%

想定レート

為替 145円/\$
L P ガス輸入価格 650 \$ / トン
(2023年度実績)
為替 143.5円/\$
L P ガス輸入価格 569 \$ / トン

配当予想

2025年3月期 130円/株

※2025年3月期においては、
コスモエネルギーHD持分法化に伴う
利益影響の配当は含めておりません。

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

12

次期業績については、

売上高は、 6.4%増収の 9,020億円
営業利益は、 4.1%増益の 527億円
経常利益は、 10.0%増益の 728億円
当期純利益は、 14.0%増益の 540億円
を予定しています。

当期は、市況要因として約7億円のプラス影響がありましたが、
次期見通しでは、見込んでおりません。

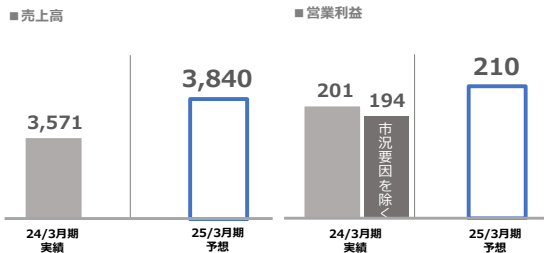
市況要因を除いた営業利益は、前期比5.7%増益の見通しとなります。

経常利益には、コスモエネルギーHDによる持分法投資損益を
159億円加味しています。

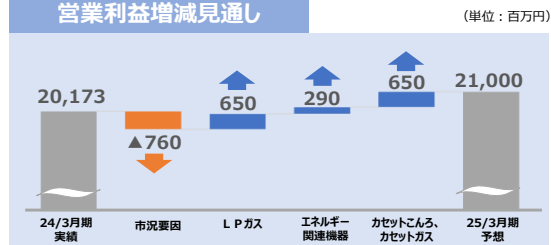
なお、業績予想の前提となる為替の想定は、1ドル145円としており、
L P ガス輸入価格 (C P) の想定は、1トンあたり650ドルとしております。

総合エネルギー事業の見通し

売上高・営業利益 見通し



営業利益増減見通し



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

13

通期業績予想の達成に向けて

・L P ガス事業の拡大

- ・ M&Aを中心としたL P ガス直売顧客数の拡大による販売数量の増加
- ・ 重油からの燃料転換の推進とカーボンオフセットガスの拡販を通じたエネルギーの低炭素化への取り組み強化
- ・ 物流効率の改善による事業基盤の強化とコスト削減

・エネルギー関連機器等の拡販

- ・ カーボンニュートラル商材（エネファーム、太陽光、蓄電池等）の拡販
- ・ B C P 対策に向けたL P ガス非常用発電機やG H P の拡販

・カートリッジガス事業の拡大

- ・ 国内では、新商品開発を通じた需要創出による国内市場での拡販
- ・ 海外では、タイの工場を起点とした東南アジアを中心とした事業拡大

業績が変動する主な要因

・L P ガス輸入価格、為替の変動

・気温高等によるL P ガス販売数量への影響

総合エネルギー事業の売上高は、3,840億円で7.5%の増収、営業利益は、210億円で4.1%の増益を予想しております。

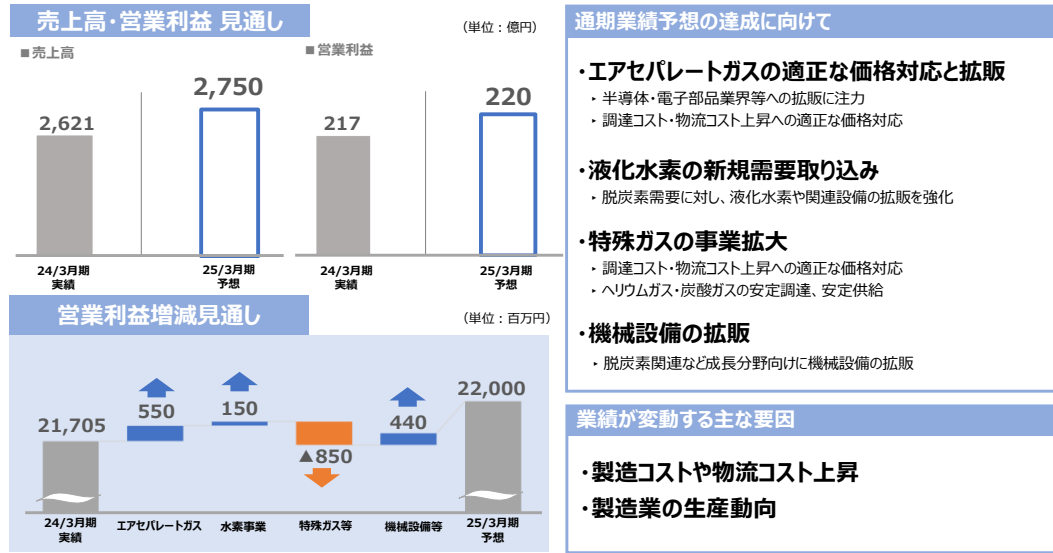
前期は市況要因としてプラス7億58百万円の影響がありましたが、当期は見込んでおりません。市況要因を除くと、プラス15億円、8.2%の増益となります。

L P ガスについては、M & Aを中心に直売顧客数の拡大に取り組むとともに、工業用のお客様に、燃料転換の推進やカーボンオフセットガスの拡販を図ることで、取引先の低・脱炭素化ニーズに対応してまいります。

エネルギー関連機器は、ご家庭のC O 2 排出量削減に貢献するエネファームの拡販に加え、L P ガス非常用発電機など、B C P 需要の取り込みを進めます。

カートリッジガス事業においては、国内では、新商品開発を通じた需要創出を行い、海外では、昨年度に開設したタイの新工場を起点に、東南アジアを中心に海外事業の拡大を図ります。

産業ガス・機械事業の見通し



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

14

産業ガス・機械事業は、売上高は、2,750億円で4.9%の増収、営業利益は、220億円で1.4%の増益を予想しております。

エアセパレートガスについては、半導体や電子部品業界等への拡販に取り組むとともに、調達コストや物流コストの上昇に対応してまいります。

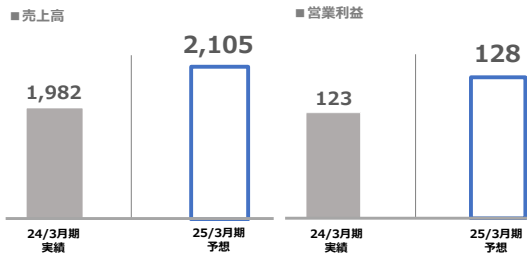
水素事業については、拡大する脱炭素用途の需要に対して、液化水素や関連設備の拡販を強化します。

特殊ガスについては、コスト上昇に対応するとともに、引き続き、ヘリウムガスと炭酸ガスの安定調達と安定供給に努めます。

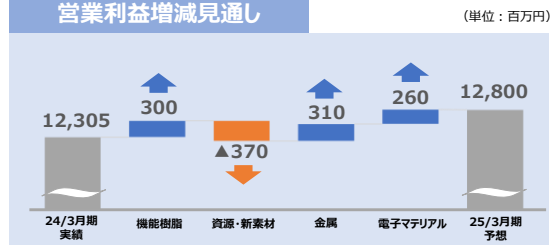
機械設備については、脱炭素関連など成長分野への拡販を推進します。

マテリアル事業の見通し

売上高・営業利益 見通し



営業利益増減見通し



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

15

通期業績予想の達成に向けて

・環境ソリューション事業の拡大

- ・ 低環境負荷PET樹脂・バイオマス燃料・二次電池材料の拡販
- ・ 資源リサイクル事業などの取り組み推進

・鉱物資源事業の強化

- ・ 調達ソースの多様化・安定化による収益の確保

・金属事業の拡大

- ・ 海外金属加工事業の拡大
- ・ ステンレスの新規顧客獲得

・先端材料の開発推進・事業化

業績が変動する主な要因

- ・ 資源市況の変動
- ・ 為替変動

マテリアル事業は、売上高が2,105億円で6.2%の増収、営業利益は128億円で4.0%の増益を予想しております。

資源関連については、市況が低調に推移し、減益となる見通しですが、機能性フィルムや低環境PET樹脂、バイオマス燃料の拡販を図るとともに、金属加工事業を始めとする海外事業を強化することで、セグメント全体では、増益予想としています。

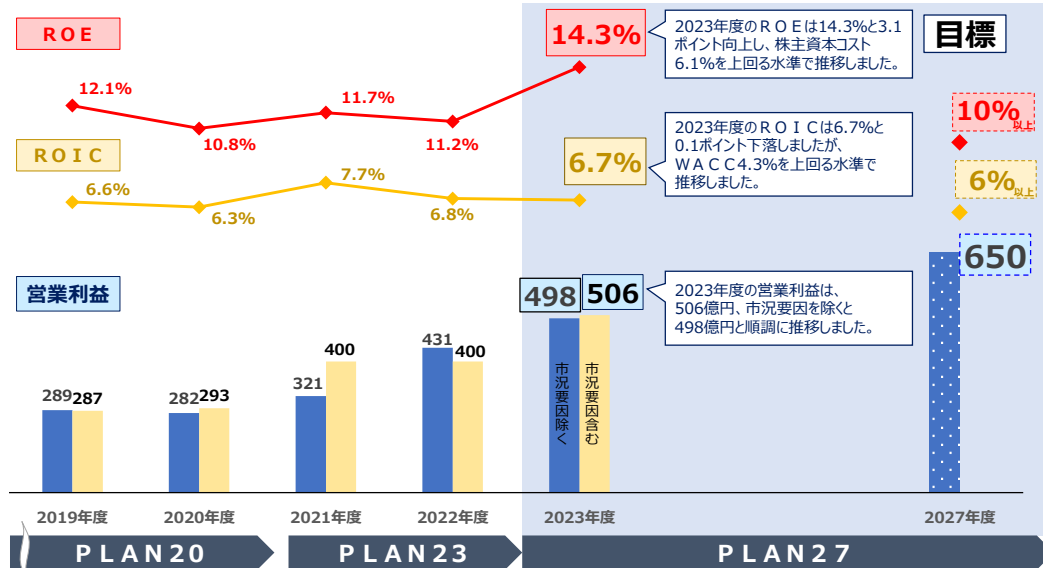
また、資源リサイクルなどの環境ソリューション事業や先端材料の開発にも取り組んでまいります。

中期経営計画「PLAN27」の進捗

経営数値目標（資本コストと株価を意識した経営）

Iwatani

(単位：億円)



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

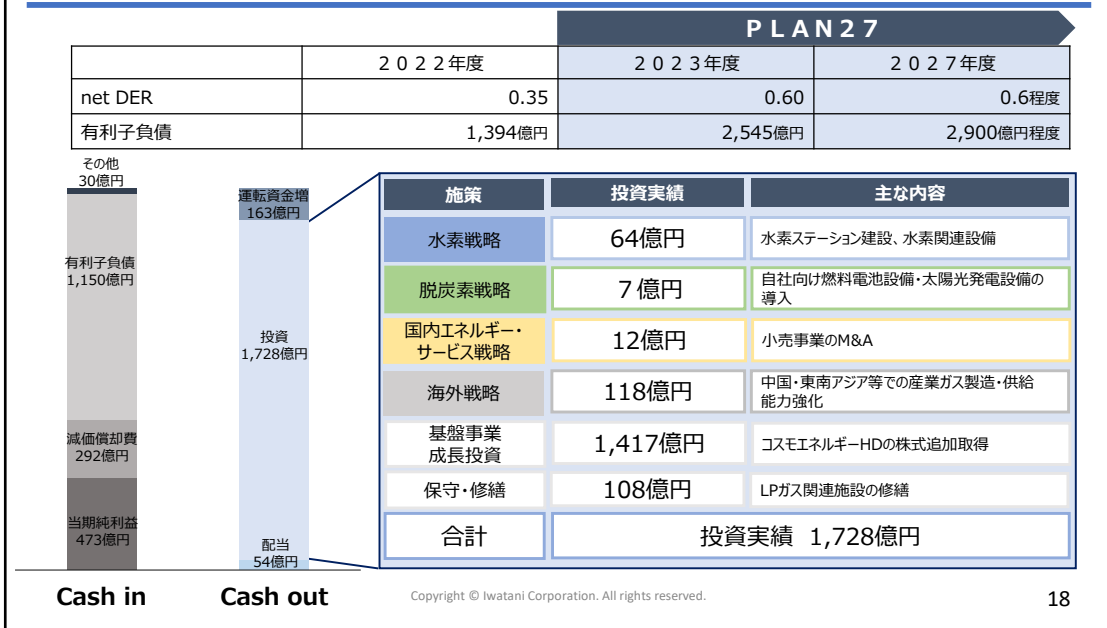
17

中期経営計画「PLAN 27」では、経営数値目標として、2027年度には、ROE 10%以上、ROIC 6%以上、営業利益は650億円を掲げています。

当期のROEは14.3%、ROICは6.7%となり、資本コストを上回る水準となりました。営業利益は506億円、市況要因を除くと498億円と順調に推移しました。

引き続き、PLAN 27の達成に向けた取り組みを強化し、企業価値の向上を図ってまいります。

資本政策



18

資本政策について、ご説明いたします。

当期は、PLAN 27 策定時には予定していなかった、コスモエネルギーHDの株式追加取得に加え、水素ステーションの建設や海外での新工場建設に取り組んだ結果、1,728億円の投資実績となりました。

これに加え、運転資金の増加や配当により、有利子負債は1,150億円増加し、ネットDERは0.25ポイント増加の、0.6倍となりました。引き続き、営業キャッシュフローの確保と、有利子負債の活用により、水素エネルギー社会実現や、持続的成長に向けた投資を優先して実行していきます。

テーマ・基本方針・重点施策

テーマ

水素エネルギー社会の実現に向けて

基本方針

「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大

▶ 重点施策

- ①水素戦略
- ②脱炭素戦略
- ③国内エネルギー・サービス戦略
- ④海外戦略
- ⑤非財務戦略

PLAN 27で掲げた5つの重点施策ごとの進捗状況をご説明いたします。

重点施策の進捗

水素戦略

つくる

- ・豪州・大規模CO2フリー水素サプライチェーン構築に向けた2つのプロジェクトを推進



豪州の水素製造拠点イメージ

はこぶ

- ・三菱重工業(株)との液化水素昇圧ポンプの開発・販売の覚書締結
- ・トーヨーカネツ(株)との大型液化水素貯槽に関する研究開発の助成金交付決定



水素燃料電池船 (イメージ図)

つかう

- ・福島県南相馬市 水素混合LPG配管供給の実証開始
- ・国内初、高速道路のサービスエリア・パーキングエリアに「イワタニ水素ステーション足柄SA」を開所
- ・国内初、トラックターミナル内における燃料電池商用車向け「岩谷コスモ水素ステーション平和島」を開所
- ・国内初、水素燃料電池船の旅客運航が決定し、建造開始
- ・燃料電池トラックでのLPガスボンベ、産業ガスボンベ配送を開始



燃料電池トラック

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

20

水素戦略は、「つくる」「はこぶ」「つかう」に分けて説明いたします。

「つくる」では、豪州においてCO₂フリー水素サプライチェーン構築に向け、グリーンイノベーション基金事業に採択された褐炭由来の水素製造と、クイーンズランド州における再生可能エネルギー由来のグリーン水素製造の2つのプロジェクトに取り組んでいます。

いずれも、最終投資判断に向けた基本設計の確認を進めております。

「はこぶ」では、三菱重工業やトーヨーカネツなどの企業と協業し、液化水素に関連する設備の開発等を推進しています。

「つかう」では、福島県南相馬市で水素混合LPガスの配管供給の実証を開始し、また、大阪・関西万博で活用予定の国内初となる水素燃料電池船の建造を進めています。

重点施策の進捗

脱炭素戦略

- ・国内加工メーカーにて、バイオマス原料を利用した樹脂が採用
- ・高効率ガス給湯器導入によるCO2削減効果を環境価値化し、J-クレジット制度の認証取得
- ・当社中央研究所に燃料電池設備を導入し、CO2排出量の削減に貢献。また、太陽光発電とのエネルギーマネジメントシステムの実証研究等を検討



バイオマス原料を利用した樹脂原料



中央研究所の燃料電池設備

国内エネルギー・サービス戦略

- ・直売顧客数の拡大 110万世帯→111万世帯



- ・根岸液化ガスターミナル内にLPGシリンダー充填所を竣工



根岸液化ガスターミナル

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

21

脱炭素戦略は、バイオマス原料を利用した樹脂が、国内加工メーカーに、新たに採用されるなど、環境商品の拡充を図りました。

また、当社中央研究所では、燃料電池設備を導入し、冷熱利用も含め、研究所におけるCO₂排出量の削減に向けて取り組みを進めるとともに、太陽光発電とのエネルギーマネジメントシステムの実証研究も検討しています。

国内エネルギー・サービス戦略について、24年3月末時点のLPガスの直売顧客数は、前期末と比較して1万世帯増加の111万世帯となりました。

また、根岸液化ガスターミナルにおいて、関東・首都圏エリアでのLPガス供給体制の強化および合理化を目的に、LPガスのシリンダー充填所を竣工し、稼働を開始しています。

重点施策の進捗

海外戦略

- ・中国でのエアセパレートガス製造設備拡張
- ・中国内陸部にヘリウムセンターを建設
- ・タイにカセットこんろ製造工場を建設
- ・東南アジア各国で冷媒事業を拡大。回収・再生事業を展開
 - －マレーシアにて事業会社を買収
 - －タイに工場を新設
 - －インドネシアに工場を増設



エアセパレートガス製造プラント
(中国・嘉興市)



ヘリウムセンター
(中国・孝感市)

非財務戦略

- ・企業内大学(イワタニ技術・保安大学)を開設
- ・エコ・ファースト企業に認定



企業内大学



エコ・ファースト企業認定式

○人材戦略・目標

	22年度	23年度	PLAN27 目標
女性管理職比率	6.0%	6.9%	10%以上
社員1人あたりの年間研修費用	86千円	92千円	150千円
男性育児休業取得率	30.6%	55.9%	100%

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

22

海外戦略は、中国や東南アジアにおいて新工場の建設や設備増強を図り、事業の拡大につなげました。

経済成長が著しい東南アジアでは、タイにカセットこんろの製造工場を建設し、タイを含む周辺国への販売を開始しています。

加えて、エアコンや自動車の普及拡大による冷媒需要の拡大が予想される中、マレーシアではフロン製造会社を買収しました。インドネシアでは既存工場を増設、タイにおいても新工場を建設するなど、温暖化への影響がより小さい冷媒への切り替えや、使用済みフロンの回収・再生事業に取り組み、事業拡大を図りました。

非財務戦略は、技術力の強化に向け、企業内大学を開設し、社員が、市場やお客様ニーズに的確に対応するために必要な「技術」や「保安」に関する知識・能力の向上に取り組んでいます。

また、環境省より環境先進企業として評価いただき、「エコ・ファースト企業」に選定されました。

コスモエネルギーホールディングス株式会社との 資本業務提携について

コスモグループとの関係

エネルギー分野：L P ガスや灯油等の調達
産業ガス分野：炭酸ガスの原料調達

水素分野での協業

2022年3月
水素事業での協業検討に関する基本合意書を締結

＜協業の検討を行う領域＞

- ① 水素ステーション事業
- ② 水素製造等に関わるエンジニアリング分野
- ③ 水素サプライチェーン構築に向けた国内受入基地及び海外ソースの活用



2023年2月：
岩谷コスモ水素ステーション合同会社を設立

2023年11月：
コスモ岩谷水素エンジニアリング合同会社を設立

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

24

コスモグループとは、これまでエネルギー分野では、L P ガスや灯油などの調達を行い、また産業ガス分野では、炭酸ガスの原料を仕入れており、長い取引関係にあります。

2022年3月には、水素事業での協業検討に関する基本合意書を締結し、水素ステーション、エンジニアリングに関する合同会社をそれぞれ設立し、協業を進めています。

資本業務提携の概要



※2023年12月31日時点のコスモエネルギーHDの発行済株式数から同社の自己株式数を控除した株式数に対する割合

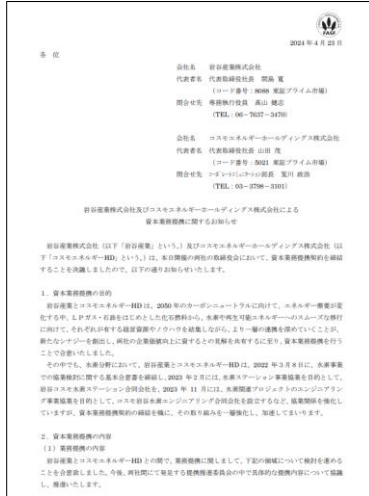
Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

25

昨年12月に、コスモエネルギーHDの株式を取得して筆頭株主となり、さらに、今年3月に追加取得を行った結果、当社の持株比率は20%を超え、持分法適用関連会社となりました。その後、先月23日に、資本業務提携に関する契約を締結しています。

資本業務提携の概要

【コスモエネルギーHDとの資本業務提携契約を締結（4月23日）】



2024年4月23日発表 合同ニュースリリース

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

26

【業務提携の概要】

① 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

- ・水素エネルギー社会の実現に向けた取り組み
- ・国内におけるグリーン水素製造
- ・脱炭素関連事業の拡充
- ・次世代燃料の開発促進

② 既存の事業分野における関係強化

- ・エネルギー分野における調達機能強化、効率化
- ・産業ガス分野における製造機能の強化
- ・化学品・資源分野における製造・販売機能の強化
- ・顧客基盤を活用した共同マーケティング

資本業務提携の目的は、それぞれが有する経営資源やノウハウを結集しながら、より一層の連携を深めていき、新たなシナジーを創出し、両社の企業価値向上を図っていくことにあります。

業務提携の分野としては、「脱炭素社会の実現に向けた取り組み」と「既存の事業分野における関係強化」とし、両社間で設置した提携推進委員会にて、具体的な提携内容について協議してまいります。

業務提携の概要①

① 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

◎ 水素エネルギー社会に向けたインフラ整備

- ☑ 岩谷コスモ水素ステーション合同会社を主体に水素ステーションの整備拡大



岩谷コスモ水素ステーション平和島の開所

- ☑ 両社の経営資源を最大限活用した水素供給ネットワーク（製造・供給・小売）の整備
 - － 両社の水素事業における知見・インフラの活用
 - － コスモ岩谷水素エンジニアリング合同会社を活用したエンジニアリング力の強化

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

◎ 国内におけるグリーン水素製造



◎ 脱炭素関連事業の拡充



◎ 次世代燃料の開発促進

脱炭素社会の実現に向けた取り組みでは、水素エネルギー社会に向けたインフラ整備に取り組んでいきます。

2023年2月に、水素ステーション事業の協業を目的として、岩谷コスモ水素ステーション合同会社を設立しました。本年4月8日には、同社で初めてとなる水素ステーションが東京都の平和島に開所し、来年度に開業予定の2か所のステーションについても、東京都より、整備・運営事業者として選定されています。今後は、FCトラックやFCバスの生産計画や各都道府県の計画に応じて、適した土地を選定し、整備を進めていく方針です。

両社が保有する水素事業における知見やインフラ等の経営資源を最大限活用することにより製造から供給、そして小売りまでの水素供給ネットワークの構築を検討してまいります。

また、エンジニアリング事業の強化に向けては、コスモ岩谷水素エンジニアリング合同会社を、昨年11月に設立し、インフラ整備に資する技術力を高め、水素関連プラントに関わる設計業務など、取り組みを進めています。

次に、国内におけるグリーン水素製造では、コスモグループの再生可能エネルギー事業と、当社が、長年培ってきた水素に関するノウハウの活用を検討してまいります。

脱炭素関連事業の拡充では、インフラ・顧客基盤に活用することにより、両社の脱炭素関連商材をより大きなビジネスフィールドに展開したいと考えています。

加えて、次世代燃料の開発では、メタノールやエタノールからLPガスを合成する技術の研究開発を行っていますが、将来的には、コスモグループの協力を得ながら、グリーンLPガスの製造に取り組むなど、様々な可能性を協議してまいります。

業務提携の概要②

② 既存の事業分野における関係強化

◎ エネルギー分野における調達機能の強化、効率化



◎ 化学品・資源分野における製造・販売機能の強化

◎ 顧客基盤を活用した共同マーケティング

◎ 産業ガス分野における製造機能の強化



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

※ サービスステーション 28

既存事業については、エネルギー分野や産業ガス分野でのこれまでの取引を広げ、今後も、調達機能の強化に向けて協議を進めていきます。

化学品・資源分野における製造・販売機能の強化では、当社の樹脂原料やバイオプラスチックの販売力と、コスモグループの開発力を活用し、バイオ関連素材や資源開発事業での協業を検討していきます。

両社の顧客基盤を活用した共同マーケティングでは、お客様の利便性向上につながる取り組みを、今後検討してまいります。

✓コスモエネルギーHDの株式取得資金は有利子負債により調達

→PLAN27で示した「エクイティファイナンスを行わない」方針に変更なし

✓増加した有利子負債削減に向けた取り組み

☑政策保有株式の縮減

☑保有資産の売却

コスモエネルギーHDの株式取得の資金については、金融機関からの借入にて調達しました。PLAN27で示している通り、エクイティファイナンスを行わない方針に変更はございません。

増加した有利子負債削減に向けては、政策保有株式の縮減に継続して取り組むとともに、今年3月に発表した東京本社の売却など、資本効率の向上を図ってまいります。

株主還元方針

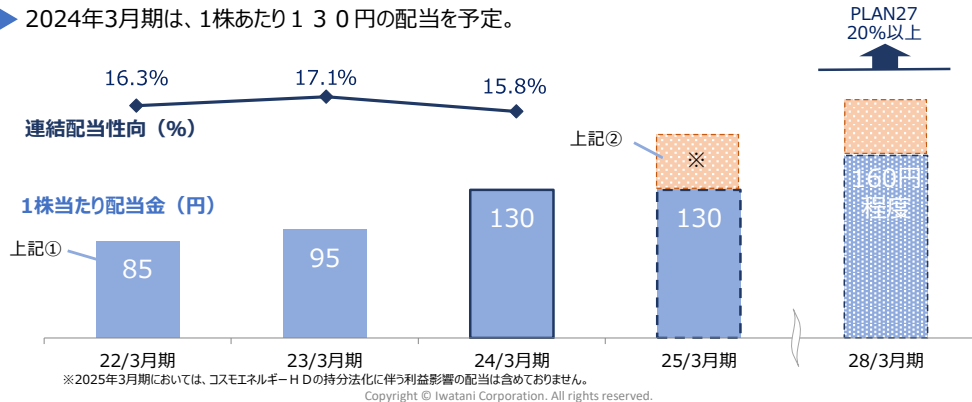
①コスモエネルギーHDの持分法化に伴う利益影響を除く当期純利益【PLAN27と変わらず】

・2027年度に、配当性向20%以上を目標とする累進配当

②コスモエネルギーHDの持分法化に伴う利益影響

・コスモエネルギーHDの在庫影響を除く当期純利益に持分比率を乗じた金額の20%を配当
(コスモエネルギーHDの在庫影響を除く当期純利益の増減に伴い配当金額は毎年変動)

▶ 2024年3月期は、1株あたり130円の配当を予定。



30

株主還元方針について、ご説明します。

コスモエネルギーHDの持分法適用に伴う配当方針として、同社の在庫影響を除く当期純利益に持分比率を乗じた金額の20%を配当予定としています。

また、PLAN27で示している通り、コスモエネルギーHDの持分法投資利益を除く、当期純利益に対しては、2027年度に、配当性向20%以上を目標とし、減配しない、累進配当の方針を継続します。

24年3月期の配当につきましては、期初予想から35円増額し、130円を予定しています。これにより、配当性向は15.8%となります。

25年3月期の配当につきましては、コスモエネルギーHDに係る利益の配当は現時点で未確定のため含めておらず、

24年3月期と同額の130円としておりますが、コスモエネルギーHDの利益が確定した段階で、改めて、開示してまいります。

【参考】2024年3月期 決算実績 キャッシュ・フロー計算書

Iwatani

■ 営業キャッシュ・フローは548億円の収入。投資キャッシュ・フローは、コスモエネルギーHDの株式追加取得や積極的な設備投資等により1,612億円の支出となり、結果、フリー・キャッシュ・フローは1,064億円の支出。

(単位：億円)

	2024年3月期 実績	2023年3月期 実績	前年差 (増減額)
営業キャッシュ・フロー	548	514	+33
投資キャッシュ・フロー	▲1,612	▲602	▲1,009
フリー・キャッシュ・フロー	▲1,064	▲88	▲975
財務キャッシュ・フロー	1,054	110	+944
換算差額等 ^{※1}	13	14	▲1
現預金等の増減額 ^{※2}	3	36	▲33
現預金等の期首残高	332	295	+36
現預金等の期末残高	336	332	+3

※1 「換算差額」「連結の範囲の変更に伴う増減額」「非連結子会社との合併に伴う増加額」の合計を表示しております

※2 「現預金等の期首残高」と「現預金等の期末残高」の差額を表示しております

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

31

【参考】PLAN27 セグメント別収益計画 進捗

(単位：億円)		PLAN27			
		2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 ※期初予想	2027年度 計画
総合エネルギー事業	売上高	3,932	3,571	3,840	4,840
	営業利益	143	201	210	255
産業ガス・機械事業	売上高	2,404	2,621	2,750	3,400
	営業利益	165	217	220	255
マテリアル事業	売上高	2,424	1,982	2,105	3,060
	営業利益	126	123	128	175
その他・消去	売上高	302	303	325	400
	営業利益	▲34	▲35	▲31	▲35
合計	売上高	9,062	8,478	9,020	11,700
	営業利益	400	506	527	650

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

Iwatani